

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(千円未満切捨表示)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,002,602	流動負債	293,224
現金及び預金	683,913	未払金	45,879
売掛金	43,407	未払費用	113,273
繰延税金資産	11,287	未払賞与	7,679
未収消費税等	262,325	未払法人税等	115,215
その他	1,669	預り金	8,250
		リース債務（短期）	2,926
		固定負債	4,784
		リース債務（長期）	4,784
		負債合計	298,008
		純資産の部	
固定資産	54,905	株主資本	759,498
有形固定資産	9,907	資本金	242,500
リース資産	9,907	資本剰余金	242,500
投資その他の資産	44,997	資本準備金	242,500
差入保証金	44,987	利益剰余金	274,498
その他	10	その他利益剰余金	274,498
		繰越利益剰余金	274,498
		純資産合計	759,498
資産合計	1,057,507	負債及び純資産合計	1,057,507

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
売上高		千円 23,213,186
売上原価		22,809,765
売上総利益		403,421
販売費及び一般管理費		61,717
営業利益		341,704
営業外収益		
受取利息	137	
還付加算金	273	
雑収入	16	427
営業外費用		
支払利息	84	
為替差損	0	85
経常利益		342,046
税引前当期純利益		342,046
法人税、住民税及び事業税		109,323
法人税等調整額		△2,810
当期純利益		235,532

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	千円 242,500	千円 242,500	千円 38,965	千円 523,965	千円 523,965
当期変動額					
当期純利益			235,532	235,532	235,532
当期変動額合計	-	-	235,532	235,532	235,532
当期末残高	242,500	242,500	274,498	759,498	759,498

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産

17,018 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式

	当期末株式数
普通株式	9,700株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	8,213 千円
未払賞与	2,369 千円
その他	703 千円
小計	11,287 千円
繰延税金資産合計	11,287 千円

※法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は804千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が804千円増加しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定しております。平成28年3月31日(当期末日)現在、銀行等金融機関からの借入による資金調達はありません。売掛金は、国からの委託事業に関するもののみであるため信用リスクは無いものと考えております。差入保証金は、主要株主からの本社ビル賃貸に係る保証金であり、1年更新で毎期見直しされます。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	683,913	683,913	—
(2) 売掛金	43,407	43,407	—
(3) 未収消費税等	262,325	262,325	—
(4) 差入保証金	44,987	44,987	—
(5) 未払金	(45,879)	(45,879)	—
(6) 未払費用	(113,273)	(113,273)	—
(7) 未払法人税等	(115,215)	(115,215)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収消費税等、(5)未払金、(6)未払費用、(7)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金は1年更新で毎期見直されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

単位：千円

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	石油資源開発(株)	被所有 直接 11.65%	掘削工事の委託	請負作業料 (注1)(注2)	7,082,584 (注3)	—	—
主要株主 (会社等)	石油資源開発(株)	被所有 直接 11.65%	出向・兼務	派遣料 (注2)	214,226	未払費用	23,792

(注1) 作業料の支払いについては取引先より提示された料率を基礎として交渉の上決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者とおおむね同一の条件で取引しております。

(注3) 取引金額には昨年度注記で開示した中間金6,248,025千円を含めております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	78,298円 82銭
(2) 1株当たりの当期純利益	24,281円 72銭